

事務事業名		庁舎整備事業		会計		一般会計		実施区分				
H28担当課等名		総務文書課		H28係等名		庶務係		H27係等名		庁舎整備推進課		
基本計画上の位置づけ		政策		4		暮らしと生命を守る安全安心で快適なまちづくり		事業種別		政策		
		施策		41		災害対策の推進		開始		19		
								終了		28		
目的	対象(誰・何を)	本庁敷地内の建物										
	意図(どういう状態にするか)	災害対策の本部拠点、市民サービスの本部拠点として安全な施設となる										
	向上させたい上位施策の成果指標	市民が災害に備えている割合(%):50%										
目標	種別	指標名及び単位					27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)	
	成果指標	耐震性能を有する床面積/全延床面積*100					100	100	100	-		
	成果指標	H25:現庁舎耐震改修実施設計完了 新庁舎建設工事 H26:新庁舎竣工、現庁舎耐震改修工事着工 H27:現庁舎耐震改修終了、H28:保健センター改修終了					1	1	1	-		
	定性目標											
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎は、昭和37年に建築されており、建物・設備の老朽化が進み、東海地震等への耐震性も損なっていることから、市民の暮らしと生命を守る安全・安心で快適なまちづくりの拠点として整備する。 ・検討にあたっては、市民に親しまれる庁舎を整備するために、市民・議会・行政が協働して検討する。 ・整備スケジュール概要 <ul style="list-style-type: none"> ○平成20年度 基本的な方針決定 ○平成21年度 整備手法決定、事業手法決定 ○平成22年度 基本計画決定、基本設計、建物調査、用地測量 ○平成23年度～ 実施設計 ○平成23年度～ 用地取得、建物移転 ○平成23年度～ 27年度 周辺道路整備 ○平成24年度～26年度 新庁舎建設 ○平成26年度～27年度 現庁舎耐震改修工事 ○平成27年度～28年度 建物解体、外構等整備、保健センター改修 											
	事業内容	名称					活動指標					
27年度事業内容	1 工事					1 工事・委託契約件数					8件	
	(1) 現庁舎耐震改修工事・工事監理業務委託											
	(2) 旧オフトーク棟・保健センター解体工事											
	(3) 水道局棟、建設部棟解体工事											
(4) 保健センター(旧教育委員会棟)改修工事												
(5) 道路改良工事 市道563号線 L=81.0m W=5.5m												
2 関連工事・業務					2 関連工事・業務委託等件数					27件		
付帯工事、設備切替工事、境界設置業務、設計変更業務等												
3 物件補償					3 物件補償件数					4件		
4 現庁舎移転 備品購入、引越し業務					4 現庁舎移転					一式		
事業コスト		26年度決算額	27年度予算額	27年度決算額	28年度予算額	特定財源内訳、補足						
事業費計(千円)①		3,014,590	1,225,175	1,194,838	448,075	(地) 合併特例(充当率95%) 1,083,300千円						
国庫支出金						(そ) 庁舎建設基金繰入金 108,519千円						
県支出金						ふるさと基金繰入金 1,000千円						
起債		2,762,300	1,100,000	1,083,300	421,700	寄付金 1,000千円						
その他		249,200	115,975	110,599	26,375	繰越金 80千円						
一般財源		3,090	9,200	939		26→27 繰越明許費 28,480千円						
人件費計(千円)②		29,895		29,895		27→28 繰越明許費 30,154千円						
正規職員所要時間		8,360		8,360								
臨時職員所要時間												
総事業費①+②		3,044,485	1,225,175	1,224,733	448,075							
事業内容・目標達成状況の振り返り		平成27年度は旧庁舎の耐震改修工事が工期通り竣工となり、年末に移転を完了し、平成28年1月4日より業務開始となった。続いて周辺施設整備工事が着工となった。また、周辺道路の改良工事が全路線完了となった。										
改革改善の考え方	①問題点	設計段階から施工時点では時間の経過により、技術的な進歩や組織機構改革、消費税率の増加や建設労務単価の上昇など、事業を取り巻く環境変化がある。										
	②改革提案	工事施工段階で修正できる内容について対応を図り、計画通りに事業目的を達成し、市民サービスや業務に影響がないように努める。										